



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	96,182	3.9	9,522	10.6	8,885	9.5	5,433	16.3
24年3月期第1四半期	92,581	△5.6	8,609	△21.0	8,111	△20.8	4,670	△25.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,988百万円(△6.5%) 24年3月期第1四半期 4,264百万円(17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.89	—
24年3月期第1四半期	7.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	774,628	262,701	33.9
24年3月期	791,640	260,549	32.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 262,572百万円 24年3月期 260,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,200	2.2	13,500	△21.3	11,500	△26.7	6,700	△26.0	10.97
通期	398,900	2.2	25,900	△12.6	22,100	△16.4	12,800	2.9	20.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	642,754,152株	24年3月期	642,754,152株
25年3月期1Q	31,770,095株	24年3月期	31,764,050株
25年3月期1Q	610,985,891株	24年3月期1Q	611,004,118株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	92,581	96,182	3,601	3.9	390,472
連結営業利益	8,609	9,522	912	10.6	29,640
連結経常利益	8,111	8,885	773	9.5	26,437
連結四半期(当期)純利益	4,670	5,433	763	16.3	12,433
連結E B I T D A	16,623	17,697	1,073	6.5	64,028
連結減価償却費	8,013	8,073	59	0.7	34,287

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共交通機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の連結営業収益は、流通業を除く各セグメントで増収となり961億8千2百万円(前年同期比3.9%増)、連結営業利益は、不動産業、その他業を除く各セグメントで増益となったことから95億2千2百万円(前年同期比10.6%増)となりました。連結経常利益は88億8千5百万円(前年同期比9.5%増)、連結四半期純利益は、54億3千3百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、176億9千7百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

また、連結減価償却費は、80億7千3百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	30,867	31,724	2.8	4,793	4,804	0.2
流通業	41,112	40,457	△1.6	1,672	1,779	6.4
不動産業	6,388	6,589	3.1	2,670	2,273	△14.9
レジャー・サービス業	12,691	15,361	21.0	△176	1,221	—
その他業	7,414	7,870	6.2	△322	△579	—
計	98,474	102,003	3.6	8,636	9,497	10.0
連結修正	△5,893	△5,820	—	△27	24	—
連結	92,581	96,182	3.9	8,609	9,522	10.6

(運輸業)

鉄道事業では、震災の反動増などにより旅客運輸収入が前第1四半期連結累計期間に比べ2.4%増(うち定期0.4%増、定期外4.0%増)となりました。バス事業でも、震災の反動増などにより、路線、高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は317億2千4百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は48億4百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、震災の反動増があったものの、一部テナント化による収入計上方法の変更により減収となりました。また、低調な個人消費により流通業全般が伸び悩む中、ストア業でも震災後の一時的な需要の高まりによる反動減や既存店の売上低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は404億5千7百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、17億7千9百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、1月に子会社化した株式会社リビタによる収益の増や、昨年11月に竣工した賃貸マンション「アコルト代々木公園」が稼動したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では、株式会社リビタが収益に寄与したものの、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は65億8千9百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は不動産販売業の減などにより22億7千3百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で震災により大幅に低下した宿泊需要が回復したことなどにより、増収となりました。旅行業では、震災の反動増に加え、円高基調を背景とした海外旅行取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は153億6千1百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は12億2千1百万円となりました。

(その他業)

ビル総合管理業や建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は78億7千万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は粗利益率の低下などにより5億7千9百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	94,319	95,018	0.7
	定期外	〃	64,453	66,795	3.6
	計	〃	158,772	161,813	1.9
旅客運輸収入	定期	百万円	8,433	8,463	0.4
	定期外	〃	10,877	11,308	4.0
	計	〃	19,310	19,771	2.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	20,027	20,570	2.7	79,901
	バス事業	8,043	8,375	4.1	32,499
	タクシー業	3,164	3,228	2.0	13,305
	その他	566	549	△2.9	2,451
	消去	△934	△1,000	—	△3,940
	営業収益	30,867	31,724	2.8	124,217
	営業利益又は損失(△)	4,793	4,804	0.2	11,538
流通業	百貨店業	22,872	22,487	△1.7 ※(0.3)	92,806
	ストア業	9,370	9,200	△1.8	37,045
	書籍販売業	2,665	2,620	△1.7	10,703
	駅売店業	2,278	2,201	△3.4	8,926
	ショッピングセンター事業	2,658	2,676	0.7	10,535
	その他	2,966	2,920	△1.6	11,713
	消去	△1,700	△1,648	—	△6,679
	営業収益	41,112	40,457	△1.6	165,051
	営業利益又は損失(△)	1,672	1,779	6.4	5,266
不動産業	不動産賃貸業	6,459	7,175	11.1	27,079
	不動産販売業	1,701	1,584	△6.9	5,903
	その他	302	226	△25.1	1,229
	消去	△2,074	△2,396	—	△7,516
	営業収益	6,388	6,589	3.1	26,696
	営業利益又は損失(△)	2,670	2,273	△14.9	9,384
レジャー・サービス業	ホテル業	8,543	10,477	22.6	39,347
	旅行業	3,212	3,616	12.6	16,154
	広告代理業	1,705	2,021	18.5	9,844
	その他	1,573	1,634	3.9	6,007
	消去	△2,343	△2,387	—	△9,474
	営業収益	12,691	15,361	21.0	61,879
	営業利益又は損失(△)	△176	1,221	—	2,796
その他業	ビル総合管理業	3,746	4,057	8.3	20,429
	車両整備業	1,317	1,356	3.0	8,132
	建築・土木業	1,617	1,726	6.8	17,813
	その他	1,111	1,119	0.8	4,708
	消去	△378	△390	—	△2,446
	営業収益	7,414	7,870	6.2	48,636
	営業利益又は損失(△)	△322	△579	—	1,213

(注) 当第1四半期連結会計期間より、業種別営業収益の集計方法につきまして、これまでは外部顧客への営業収益にセグメント間取引を加算しておりましたが、内部取引を含めた営業収益の総額からセグメント内取引を消去する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の業種別営業収益は、変更後の集計方法により作成しております。

※百貨店業では、一部テナント化による収入計上方法の変更があり、その影響を除いた前年同期比を()内に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	791,640	774,628	△17,012
負債	531,090	511,927	△19,163
純資産	260,549	262,701	2,151
負債及び純資産	791,640	774,628	△17,012
有利子負債	340,182	338,169	△2,013

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少や、減価償却費計上による有形固定資産の減少などにより170億1千2百万円減少し7,746億2千8百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより191億6千3百万円減少し5,119億2千7百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより21億5千1百万円増加し2,627億1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,381億6千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時（平成24年4月27日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	45,181
受取手形及び売掛金	32,806	28,029
有価証券	23,535	15,085
商品及び製品	15,117	15,673
仕掛品	3,545	4,432
原材料及び貯蔵品	1,667	1,585
その他	9,028	10,803
貸倒引当金	△102	△105
流動資産合計	132,834	120,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,807	262,892
土地	167,797	167,859
建設仮勘定	101,693	103,449
その他（純額）	48,458	46,993
有形固定資産合計	584,756	581,194
無形固定資産	10,297	10,335
投資その他の資産		
投資有価証券	43,095	40,710
その他	20,990	21,991
貸倒引当金	△333	△289
投資その他の資産合計	63,752	62,411
固定資産合計	658,806	653,942
資産合計	791,640	774,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,850	13,512
短期借入金	52,655	52,903
1年内償還予定の社債	20,000	39,712
未払法人税等	6,116	3,918
引当金	4,032	4,369
その他	111,905	100,304
流動負債合計	211,561	214,721
固定負債		
社債	128,831	109,264
長期借入金	138,171	135,766
退職給付引当金	21,544	21,406
その他	30,981	30,768
固定負債合計	319,529	297,205
負債合計	531,090	511,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	175,259	178,860
自己株式	△19,172	△19,175
株主資本合計	257,120	260,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	1,855
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	3,301	1,855
少数株主持分	127	129
純資産合計	260,549	262,701
負債純資産合計	791,640	774,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	92,581	96,182
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	72,778	75,242
販売費及び一般管理費	11,193	11,417
営業費合計	83,971	86,659
営業利益	8,609	9,522
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	505	481
匿名組合投資利益	134	98
持分法による投資利益	27	32
雑収入	284	259
営業外収益合計	967	894
営業外費用		
支払利息	1,379	1,417
雑支出	85	113
営業外費用合計	1,465	1,531
経常利益	8,111	8,885
特別利益		
工事負担金等受入額	30	224
固定資産売却益	18	58
その他	243	—
特別利益合計	291	283
特別損失		
固定資産圧縮損	30	224
固定資産除却損	25	90
その他	5	46
特別損失合計	61	362
税金等調整前四半期純利益	8,342	8,806
法人税等	3,671	3,371
少数株主損益調整前四半期純利益	4,670	5,435
少数株主利益	—	1
四半期純利益	4,670	5,433

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,670	5,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△1,446
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△405	△1,446
四半期包括利益	4,264	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,264	3,986
少数株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	30,867	41,112	6,388	12,691	7,414	98,474	△ 5,893	92,581
セグメント利益 又は損失(△)	4,793	1,672	2,670	△ 176	△ 322	8,636	△ 27	8,609

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	31,724	40,457	6,589	15,361	7,870	102,003	△ 5,820	96,182
セグメント利益 又は損失(△)	4,804	1,779	2,273	1,221	△ 579	9,497	24	9,522

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が11百万円、流通業が1百万円、不動産業が1百万円、レジャー・サービス業が2百万円、その他業が1百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。